

いいまち 議会だより



第83号 平成30年10月15日

発行：長野県飯島町議会

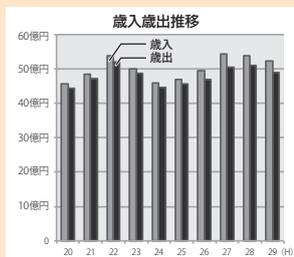
議会モニターのひとつ

P3

議会のハテナ？
総務産業・社会文教委員会の仕事は？

P4~5

9月定例会・決算
大型事業完了で
決算規模縮小



P6~7

総務産業委員会・分科会
職員の事務事業改善を評価

P8~9

社会文教委員会・分科会
空き家・自然エネの所管部署見直しを

P10~11

決算・予算特別委員会
本会議・評決結果
財政運営一層の改善を求める声も

P12~13

議員研修・視察研修



P26

町民の声を議会へ
「居場所」づくり



町政を問う

ここが聞きたい

11 議員が質問

久保島 巖 **業務継続計画** 
庁内調整を十分に …… P15

滝本登喜子 **防災計画** 
身近な場所の被害想定を … P16

橋場 みどり **災害用トイレ** 
具体的運用の計画は …… P17

三浦寿美子 **救急搬送先が郡外に** 
医師不足が要因では …… P18

折山 誠 **高齢者地域福祉** 
暮らし続けられる政策推進を … P19

坂本 紀子 **第6次総合計画** 
素案作りの手順は …… P20

竹沢 秀幸 **事業の優先順位** 
給食センター建設先送りか … P21

好村 拓洋 **2025・40年問題** 
福祉・インフラの維持は … P22

中村 明美 **第3子保育料** 
療育センターでも無料化を … P23

浜田 稔 **森林整備** 
長期計画の策定を …… P24

本多 昇 **平成29年度決算** 
実質収支黒字額が過大では … P25

「一般質問」とは
行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

議会だよりモニター のひとこと

広報紙面に対するご意見

- より多くの人・若者にも見てもらえる工夫も必要。
- 用紙の質を下げ節約は。
- カラー写真を使ったほうが印象が良いのでは。(特に花火や人物)
- 全体に活字が固すぎる気がする。
- 完璧にできているが、かえって読みにくい感じがする。
- 字は大きくて読みやすい。
- 理解しやすいように編集されている。
- 議会所要時間の記録を。(一般質問の質問時間と答弁時間)
- 表紙写真は大変美しい。また、「待たれる開通」の1行が入り、意味もわかりやすい。大事業であり、開通予定日などがわかると良い。
- 目次は、議員の携わる案件が解りやすくして良い。
- 挿入グラフ・図は大きくはっきりするほうが良い。



その他のご意見・感想

- 紙面を通して議員が町政に真摯に向き合い、課題解決に尽力している姿を感じた。
- なお一層町民のために努力を。
- 今まで真面目に目を通すことがなかったが、モニター就任を機会に興味をもっていきます。
- 水道料金の検討委員会を設置し、詳細な分析に基づく検討を提案。
- イベントの重複で、出席の叶わない人もいる。町が年度計画で調整するよう、議会から働きかけることを求める。
- どの町村でも、時代の様々な課題を抱えているが、飯島町は議員の年齢層・構成が充実している。どの課題も根っこが繋がっていることが多く、解決に向け協力して議会運営を行ってほしい。

議会のハテナ?



総務産業・社会文教委員会の仕事は?



所管部署の事務の調査及び政策提言・議案・請願などの審査。

【主な業務】

総務産業委員会の所管部署は、財政・インフラ・防災・産業振興・観光・職員管理など。
社会文教委員会の所管部署は、教育・福祉・医療・環境・税務など。

9月定例会 平成29年度決算審議

大型事業完了で決算規模縮小

9月定例会は9月7日から20日までの14日間開催されました。人権擁護委員の推薦、選挙監理委員会委員の選挙の人事案件と、平成29年度決算および平成30年度補正予算が上程されました。

決算全7会計は決算特別委員会を、また補正予算6会計は予算特別委員会を設置し、それぞれに審査を付託しました。陳情案件は各常任委員会に審査を付託しました。審査内容と議決結果はP6～P11をご覧ください。

一般質問には11人が立ち、町政を質しました。

一般会計

歳入 52億3704万円 対前年度 1億5402万円減
歳出 48億9098万円 対前年度 2億1583万円減

歳入は、町税が微増したものの、人口減少の中で地方交付税が減額され、地方債も抑制したため減額となりました。

歳出は、千人塚観光拠点施設の建設や公共施設の耐震補強を進めたものの、子育て支援センターなど、前年度までの大型事業が完了したため減額となりました。

実質単年度収支 3506万円 対前年度 4785万円増
実質収支 2億7395万円 対前年度 191万円減
単年度収支 ▲191万円 対前年度 6407万円増

実質単年度収支は、起債の繰上償還などで黒字に回復しました。実質収支は、歳出が歳入を大きく下回ったことから、3億円近い黒字となりました。適正額は1億円前後と言われており、過去3年高止まりしています。

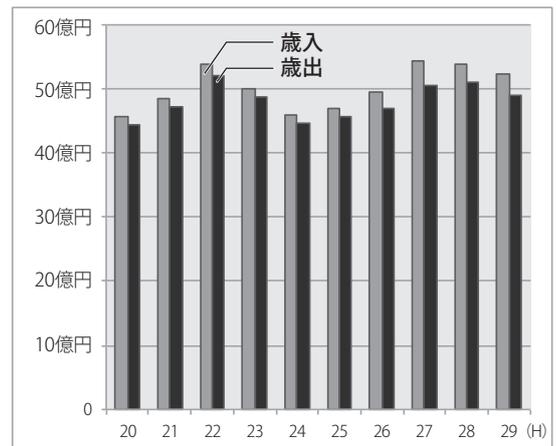
基金推移

総額21億7465万円。

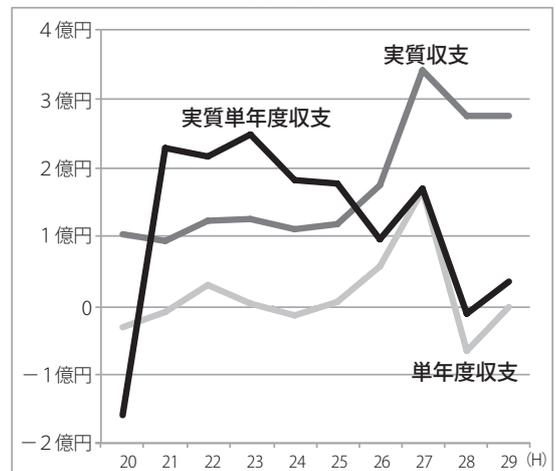
財政調整基金は、目標の10億円に到達して以来横ばいです。

一方、過去3年間「その他特定目的基金」が増え続け、その主な項目は「公共施設等整備基金」と「地域福祉基金」です。

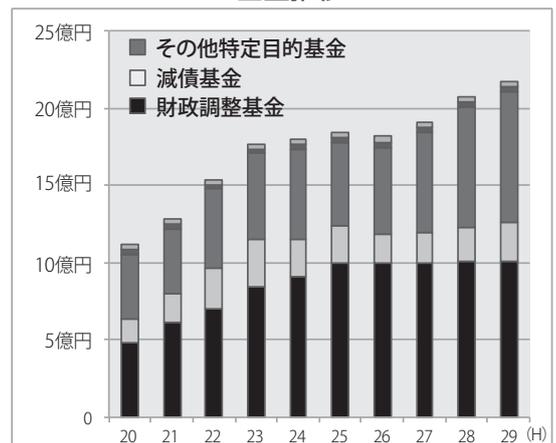
歳入歳出推移



収支推移



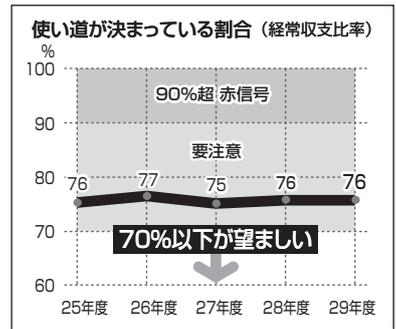
基金推移



財政4指標

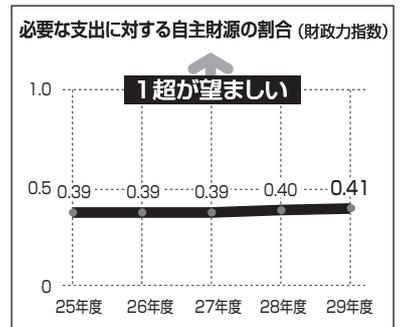
経常収支比率 (使い道が固定されている割合)

僅かずつですが悪化しています。地方交付税の減額など歳入が減る一方、繰出金・生活支援・人件費が増えているためです。



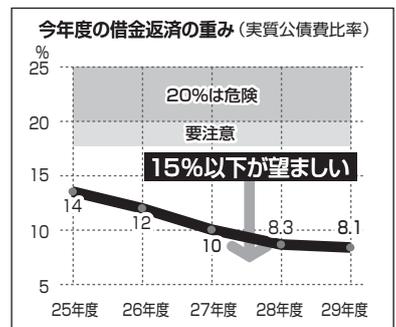
財政力指数 (必要な支出に対する自主財源の割合)

僅かずつ改善傾向が続いています。地方交付税が減少している一方、固定資産税や町民税など自主財源が微増しているためです。



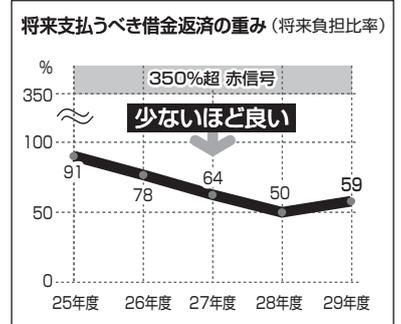
実質公債費比率 (今年度の借金返済の重み)

一般会計や農業集落排水事業会計で、繰り上げ償還を行ったことや、起債の借入額が償還額を下回ったことで、改善が続いています。

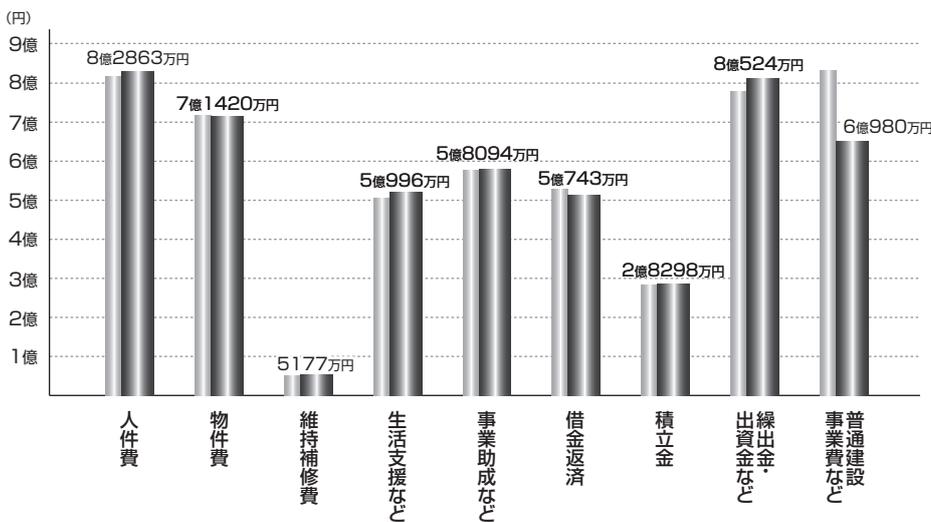


将来負担比率 (将来支払うべき借金返済の重み)

良好な範囲にあります。下水道事業・広域連合への繰出金・公共施設の維持管理など、注視が必要です。



性質別決算額の推移グラフ



平成29年度 会計別決算

会計区分	歳入	歳出	差引額	貯金(基金)	借金(公債費)	
一般会計	52億3704万円	48億9098万円	3億4606万円	21億7465万円	48億6695万円	
特別会計	国民健康保険	11億5867万円	11億649万円	5218万円	1億9865万円	—
	後期高齢者医療	1億3170万円	1億2886万円	283万円	—	—
	介護保険	10億8756万円	10億7396万円	1360万円	4123万円	—
	公共下水道事業	3億8736万円	3億7144万円	1591万円	—	37億3644万円
	農業集落排水事業	2億7348万円	2億5769万円	1578万円	—	18億4100万円
水道事業	2億7097万円	3億5971万円	▲8874万円	1億150万円	15億823万円	
合計	85億4678万円	81億8913万円	3億5762万円	25億1603万円	119億5262万円	

(万円未満は切り捨て)

職員による事務事業の改善が進んだことを評価

平成29年度各会計決算の分科会付託分を審査しました。

決算
審査

一般会計

主な質疑

総務課

問 循環バス事業で時刻表見直しなど行ったが、利用者減だ。原因分析はしているか。

答 JR時刻表に合わせたが、JRと併用の利用者はいなかった。人口も減少している。

問 循環バスの定期便や週1回運行はどうか。

答 協議会の中で検討したが、今のところ予約の取り方の工夫での対応となった。

問 臨時職員に対する安全教育や公務災害の対応は出来ているか。公務災害の内容は。

答 安全教育は万全とは言えない。公務災害はハチ刺され・チェーンソーの怪我だった。

問 地元張り付く消防団員が通信手段を持たない。必要だが。

答 防災訓練でも話題になった。今後、部長までには無線機配布が必要と思う。

問 町内の火災・事故の全体数が公表されていないのでは。

答 町として、集計の仕組みはない。

企画政策課

問 電源立地交付金の使い道は限定されているのか。

答 メニューは限定、金額は毎年同じだが厳しい審査がある。

問 公有財産の未利用地の今後は。

答 処分も難しい未利用財産があり、課題だ。

産業振興課

問 農地集積協力金事業は失敗との声もあるが、担当課の所感は。

答 国は県の中間管理機構を活用する方向だ。水路改修などは農地集積を進めることが条件だ。改修ができなくならないよう、集積に取り組みたい。

問 道の駅委託料の見直しは無いのか。花の里は長年補助しているが、経営状況は。

答 マネージメント費は一度整理した。委託料は清算してもらう。売上げは下がり気味だが維持している。

問 環境共生米の作付けと収量は。

答 作付け・収量とも減っている。圃場を確認し、状態の悪いものは認定しなかったのが要因。

問 上伊那産業振興会運営負担金が増額されたが要因は。

答 振興会のHP改良と元気ビジネス応援隊の活動費が増えたため。負担増に納得していない。

問 松くい虫の状況は。

答 被害は北上し、町は拡散防止に努めている。拡大の想定はないが、千人塚など標高の高いところを注視している。

地域創造課

問 返礼品経費を除いたふるさと納税の収入は、ネット手数料や職員手間賃も考慮すべきだ。

答 検証していきたい。およそ4000万円が正味収入だ。

問 平成30年に観光施設の指定管理の検討とあるが、管理者を変更するのか。

答 プレゼン方式の入札を考える。

問 移住実績が減少したが原因は。ブームが終わったのでは。

答 移住フェアの来場者も少なく、減少は最近の傾向だ。

問 営業部のインターネット販売の評価はどうか。

答 目的はそれぞれ新しい販路を広げることで、事業で利益を上げようとするものではない。

建設水道課

問 広域農道1号線の与田切歩道橋を含め今後は。

答 橋は来年完成予定。多少遅れはあるが計画に沿って進める。歩道は柏木交差点まで延伸する。

問 自治会への除雪機購入補助をしているが、機械選定で情報提供とアドバイスが必要だ。

答 有効に使われるよう研究したい。

問 景観計画のパブリックコメントが多く出された。要因は。

答 意見を寄せてくれるように働きかけを行った。建設的な意見が多く寄せられた。

問 町営住宅の空きが目立つが。

答 陣馬住宅は募集しても応募がない。グリーンハートは建設当時の入居者が戸建てで退去している。

会計課

問 財政規模が縮小傾向だが、伝票取扱い件数も減っているか。

答 むしろ増えている感がある。

議会事務局

問 事務局が行った改善を、行政報告書に経緯や経過を含め記録に残すべきでは。

答 分かるように記載していきたい。

公共下水道事業特別会計

問 料金決定に赤ちゃんも1人とカウントされているのか。単身赴任の不在者もカウントされるのか。

答 従来の、赤ちゃんをカウントしている考え方は検討したい。

不在者の控除は、出先の下水使用料支払いの領収書などあれ

ば可能だ。

農業集落排水事業特別会計

問 マンホールポンプの改修で効果は。

答 電話回線からネット回線にした事で、経費が半減した。

水道事業特別会計

問 人口減なのに件数は増え、使用量は減っている。分析は。

答 核家族化の影響かと思う。

予算 審査

補正予算

平成30年度一般会計補正予算（第2号）付託分と2特別会計の補正予算を審査しました。

主 な 質 疑

問 子生沢橋改修は道の駅と里の葉との間の橋か。負担は。

答 場所はそこだ。当初ブルーベリー畑への行き来のため設置した。一帯整備のため全額を町で負担する。

公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計

質疑なし。

委員会

陳情審査

◇竜東線（主要地方道伊那生田飯田線）の整備促進並びに、飯島町側からの早期工事着手について

提出者：飯島4区会長

土村 芳彦 氏

◆内容 天竜川左岸唯一の幹線道路である竜東線の飯島町側からの早期着手を

意 見

継続審査に賛成

現在中川村から事業着手されており、補助制度上飯島町側からの着手は困難。しかし、ルート変更の必要が生じているのは承知している。相手のある事なので継続審査とする。

◇「千人塚水中花火大会」を町全体のイベントとして実施するための要望書

提出者：飯島4区会長

土村 芳彦 氏

◆内容 「千人塚水中花火大会」を町全体・町民全体で盛り上げられるイベントとして実施を

趣旨採択に賛成

地元が主体となって取組む姿勢は大変評価できる。しかし、町全体の祭りという定義は読み取れない。参考人の話を伺う中で、他の区との調整が終わっていない状況で、留保条件があり趣旨採択が適当だ。

空き家・自然エネの所管部署見直しを

平成29年度各会計決算の分科会付託分を審査しました。

決算
審査

一般会計

主な質疑

住民税務課

問 死亡後の行政対応はスムーズにできているか。

答 窓口ワンストップ化で、必要書類を職員がチェックし、簡略化に努めている。

問 空き家対策事業は、利用できる・できないで対応が異なる。早い判断と的確な対応をしているか。

答 特定空き家に認定された家は2軒。県の補助金で弁護士に相談した。
平成31年度から別部署。

問 新エネルギービジョン推進事業は、太陽光・太陽熱・自然エネルギーと多岐にわたり、この課では難しいのでは。

答 別部署にと要望している。

問 収納率が改善されたが、不納欠損の内容と滞納の傾向は。

答 不納欠損は外国人で、財産がなく帰国。固定資産税で被課税者が遠方。どちらも3年経過したもの。

滞納は退職者や社会人1年生。

健康福祉課

問 石楠花苑の建物の長寿命化計画はあるのか。

答 大規模改修は平成28年までで終了。年40万円の範囲で修繕をしているが、厨房は老朽化が進んでいる。

問 障がい者グループホームの要望がある。状況は。社協で行

なってもいいのではないか。

答 以前から民間事業者に要請しているが、人材確保が困難で、資金もかかり進んでいない。社協にも働きかける。

障がい児の放課後デイサービスが増えているので、力を入れたい。

問 地域自殺対策強化事業の内容は。

答 過去5年で年1~3人の自殺者がいる。ライフリンク(法人)の支援で平成30年度に対策計画を作る。

問 成年後見センターの利用状況が他市町村と比べて少ないが、理由は。対象者を把握しているか。

答 包括支援センターでしっかり相談に乗っているが、事務所が伊那市で遠いためと思われる。対象者の把握に努め、力を入れていく。

問 障がい者自立支援事業で1200万円ほど扶助費が増えた理由は。

答 新利用者が4~5人増えている。また、施設やグループホームでの複合的なサービスの利用が増えているため。

問 複雑な問題を抱える世帯に対し、円滑な対応ができる体制にあるか。

答 努力しているが、現状では厳しい。専門職の配置など体制の強化が必要。

問 高齢者活動交付金(いちいの会)はよい事業であるが、集会所に車で相乗りした時の事故が気になる。対策は。

答 検討する。一般介護の事業

(有償)でも考える。

問 高齢者にやさしい住宅改良・緊急宿泊支援・短期宿泊事業(越百園)・緊急通報装置貸与事業は利用者が極めて少ない。内容を検討するべきでは。

答 検討する。

問 外出支援事業は利用者が増え良かったが、課題はあるのか。

答 タクシー券で、乗車も特殊車両利用も兼用できるように考えたい。

問 高齢者のインフルエンザ予防接種は続けるのか。

答 県の補助があり続ける。高齢者は副作用が出ることもあるので、気をつけている。予防接種は妊娠予定の家族にも広げ、HP・広報で周知。

教育委員会

問 不登校の現状は。

答 来たり来なかったりの児童、七久保小2人・飯島小2人・飯島中3人。中間教室を使用し、保健師・担当の先生が相談にのっている。

問 青少年健全育成パトロールは、ここ数年見回り場所に子供がいない。別の事業にしては。

答 検討する。

問 準要保護・要保護へ国の補助金が平成28年から増えたが、今後も続くのか。

答 続く。この補助金で、平成29年からは入学準備金にした。

問 これらの児童の家庭環境は。

答 すべてが貧困とは限らない。両親の離婚などで、不安定な子

は保育士や教員で、親の支援が必要な家庭は、民生委員や担任が相談に乗っている。

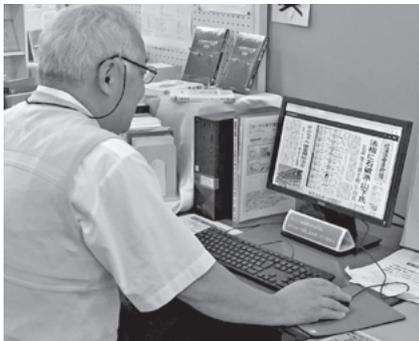
問 いいじま文化サロン事業は、頑張っている割には町民にあまり評価されていない。

補助額など実施内容を、行政報告書にも記載し、PRに力を入れるべきでは。

答 各ジャンル実力者の公演など、充実した事業を行っている。補助額は100万円。記載内容は考える。

問 図書館のパソコンの利用率を調べているか。インターネットで調査出来る環境作りを考えてみては。

答 利用率調査はしていない。アクセス出来るのは、信濃毎日新聞と農文協のデータのみ。ネット環境の構築は、利用者の声や費用対効果も含め検討する。



インターネットも利用したい

問 図書館費で子供の本に30万円増やした効果と取り組みは。

答 図書館以外の場所(役場1F・学校の他の場所など)に置いた結果、貸出数が増えている。今後は場所を拡大し継続したい。

国民健康保険特別会計

問 県内で、町の1人当たり医療費の順位が上がった理由は。

答 人口減に伴い国民健康保険の加入者が減ってきている。高度医療を受けた人が増えた結果、

高くなった。

問 滞納者が困ることのないよう、短期保険証の交付はきちんと対応できているか。

答 対応している。また、高額医療費の窓口負担がなくなるように限度額認定証を交付し、対応している。

後期高齢者医療特別会計

問 対象者数が年々伸びているが、相談窓口は対応できているか。

答 対応はできている。それぞれの担当者に電話がくるので、内容に応じて担当係に回している。

介護保険特別会計

問 介護保険料の改定予定は。

答 平成30年は基金を取り崩し運営する。今後は、増額改定の検討も必要になる。

問 介護予防・生活支援など総合支援事業の今後は。

答 現行型は平成30年9月末で廃止。

今後は、介護保険制度から外れた内容を、町が行うことになる。事業所と町の協議の中で、これまで通りの基本単価で継続していきたい。

平成31年度一般会計から費用が出る。住民や自治会と連携して活動していく。

予算
審査

補正予算

平成30年度各会計補正予算の付託分を審査しました。

主 な 質 疑

一般会計(第2号)

問 社協の経営分析は以前にも実施したが、今回の補正理由は。

答 4年前は社協の経営分析のためであったが、介護事業で赤字が続いている。

地域総合支援事業を分析し、何を社協に担ってもらえるか、行政の視点で見ると。

総合事業は、収益的事業にならないものが多いので、公益的な内容の3~5年の計画を考えていく。

問 七久保保育園施設整備工事の内容は。

答 全国で初めての難病園児に対応するもの。保育室に遮光カーテンを取り付ける費用。今後の小・中学校の対応などは、保護者と話し合っていく。

問 国に支援の働きかけをしては。

答 検討する。

問 学校教育総務費のタイムレコーダー購入は、教職員の長時間労働解消のためのものか。

答 勤務時間を数値化して、県に報告する。また、先生にも労働時間を自覚してもらう。

国民健康保険特別会計(第1号) 後期高齢者医療特別会計(第1号)

質疑なし。

介護保険特別会計

問 社会保障充実事業のコーディネーター業務の増額補正の理由は。

答 介護保険料の改正に伴い、コーディネーター業務の予算不足を補うため。

財政運営 一層の改善求める

決算特別委員会は、総務産業・社会文教の2つの分科会を設けて各所管事務の審査を求め、分科会からの報告に基づいて理事者への総括質疑を行いました。その結果、付託された決算7議案の全てを認定すべきものと決定しました。

総括質疑

問 財政調整基金の運用が硬直化しており、目標見直しと柔軟な運用を求める。

答 財調は大切に使うが、議会の意見を検討する。

問 実質収支はまだ高止まりだ。公共施設等整備基金が増加しつつあり、目標など明示を。

答 まだ不足で積み立てたい。給食センター新設など使える。

問 29年度に、計画にない事業が浮上し混乱が生じた。計画性を持った運営を求める。

問 循環バスやJR切符販売は減少なので、廃止も含め検討を。
答 福祉の視点も踏まえ検討。

問 空き室の多い陣馬団地に、1人入居も可能に。

答 法的な制約も考慮し検討。

問 保育園の早朝・延長保育の園児増への対応は。

答 退職保育士や短時間勤務の協力でしのいでいる。

問 交通事故が増えているので原因分析や対策は。

答 高齢者が加害者になるケースが増えており、敬老会などで啓発に努める。

なお、広域化で町内の事故や火災の情報が掴みにくくなっている。

問 臨時職員の怪我や公務災害が生じている原因は。

答 安全教育が不十分だった。

問 先延ばしできない職務のために、自らの健康を損なう職員もいるのでは。

答 課題として再認識し、お互いに目の届く職場単位での健康管理に努める。

問 まちづくりセンターいいじまの今後のあり方は。

答 施設管理に徹するか積極的な事業展開をするかを検討したい。

問 情報化基金（CEK積立分）の妥当性とCEKの今後の事業方向は。

答 行政モニターからも同様の意見が出ており検討している。

問 行政評価書に大きな改善が加えられたことを評価する。職員による業務改善が進んでいる。行政報告書に記録し、継承すべき。

難病児童へ国の補助働きかけを

特別委員会は2つの分科会を設けて質疑を行った後、総括質疑と討論を行い、全6会計とも全員一致で可決すべきものと決しました。

一般会計 補正予算(第2号)

総括質疑

問 公共施設・地域福祉基金。繰り入れし、不用になった額は、新たな積み立てとして処理すべきでは。

答 状況に応じての判断である。

問 難病の園児入園にソフト面での手立ては。

答 他の園児との関わりなどもあり、担当者と打合せを行う。

問 施設整備などに国の補助がなければ、町長が直接国に働きかけたらどうか。

答 今後検討していきたい。

討論

賛成討論の付帯要望

- 町税の補正は年度内補正をすれば新たな事業ができる。補正を早く予算に反映させることを要望する。
- 外国語教育の協力隊員募集は、今年度採用に至らなかった。慎重に行うべき。

転換期の決算審査

9月定例会は決算議会とも言われ、平成29年度の決算を審議し、その成果と課題を明らかにする場です。平成28年度に「道の駅田切の里」「いいっ子センター」などの大型事業が完了し、60周年事業を契機に、平成29年度は飯島町営業部が中心に地域資源の掘り起こしを進めています。

次の一步に軸足を移す時期とも言えます。決算審査では今後に備えた財政運営や事業の方向に関する質疑が行われました。

一方、高齢化社会の到来や自然災害への危惧を反映した課題の掘り下げも行われました。

9月定例会の議案と表決結果を下表に示します。

本会議表決結果

※議案の採決は、堀内議長を除く11人で行います。

議案名	内容	賛成	反対	審議結果
人権擁護委員候補者の推薦	任期満了に伴い、新たに2名の候補者推薦に議会の意見を求めるもの。	11	0	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦		10	0	原案可決

注1

平成29年度歳入歳出決算認定 (議会選出監査委員は除く)

注1：候補者の親族である議員を除く

一般会計	P6～P10参照	10	0	原案可決
国民健康保険特別会計	P9～P10参照	10	0	原案可決
後期高齢者医療特別会計	P9～P10参照	10	0	原案可決
介護保険特別会計	P9～P10参照	10	0	原案可決
公共下水道特別会計	P7, P10参照	10	0	原案可決
農業集落排水事業特別会計	P7, P10参照	10	0	原案可決
水道事業会計	P7, P10参照	10	0	原案可決

平成30年度補正予算

一般会計(第2号)		11	0	原案可決
国民健康保険特別会計(第1号)	P9, P10参照	11	0	原案可決
後期高齢者医療特別会計(第1号)	P9, P10参照	11	0	原案可決
介護保険特別会計(第1号)	P9, P10参照	11	0	原案可決
公共下水道事業特別会計(第1号)	P7, P10参照	11	0	原案可決
農業集落排水事業特別会計(第1号)	P7, P10参照	11	0	原案可決

陳情

「千人塚水中花火大会」を町全体のイベントとして実施するための要望書	P7参照	11	0	趣旨採択
臓器移植の環境整備を求める意見書提出を求める	P14参照	0	11	不採択
国に対して「介護職員の待遇改善を求める意見書」の提出を求める	P14参照	11	0	採択

注2

議員提出

注2：本年3月議会から継続審査

臓器移植の環境整備を求める意見書	P14参照	11	0	意見書提出
国の責任で介護職員の待遇改善を求める意見書	P14参照	11	0	意見書提出

選挙管理委員選挙

選挙管理委員	任期満了に伴い、新たに委員・補充員各4名を選出するもの。	11	0	
選挙管理委員補充員		11	0	

伊南市町村議会議員研修会

7/4

今年度は「議会運営について」をテーマとし、講師に長野県町村議会議長会副参事兼担当係長の宮崎康史氏^{みやざき やすし}を迎え、事例を交えて議会運営を学びました。

また、行政視察として道の駅「田切の里」の概要を、代表取締役久保田省吾氏より説明を受けました。

国道153号伊南バイパスは、飯田国道事務所 伊藤秀則氏より工事の進捗状況の説明を受けました。



議会広報委員会視察研修

7/12・13



飯島を事例として

全国町村議員会館において「住民に分かりやすい議会だよりか？」の講義とクリニックを受けました。

『読者の視線の流れ・情報の配置・概要から詳細へ至る理解が図れるような工夫を』との指摘がありました。これを参考に、より分かりやすい広報編集に努めます。

議会と林務委員会の合同研修 眼からうろこ「脱！ 太くて立派な木」

7/19



「今までの間伐とこれからの間伐」 林業労働財団 宮崎推進員

・太くて立派な木を残す間伐は誤り

・木の大小を選ばぬ30%間伐で、ゆったりした林は災害にも強い

ただ間引けば良いのではなく、100年先を見据えた間伐法が必要であると実感しました。

講義の後、間伐を終えた林の切り株を見ると、確かに年輪の間隔がばらついていました。

県町村議員研修会

7/20

新ごみ処理施設（上伊那クリーンセンター）視察と講演会に参加しました。

「これからの町村議会の在り方」 山梨学院大学教授 江藤 俊昭 氏

◇議会には大きな権限が与えられている

◇議員間討議の必要性

◇住民福祉の向上のために議会から政策提言

「観光による地域振興」

県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀 氏^{しげる}

◇2カ所のバンジージャンプで観光客誘致を

◇地域資源の再発見で食文化の地域ブランド化を

これらの講演を参考にしてみたいです。





2市の業務継続計画

浜松市…企業が被災し、計画の重要性を認識した。

小中学校に「防災ノート」配布。

富士市…防災訓練は、職員・住民対象に年3回、また、災害種別にも年3回実施。

自主防災会には運営・器材購入補助制度あり。

インターネット募金でトイレトレーラーの導入。

飯島町商工会と総務産業委員会の懇談会

8/28

商工会との懇談会を開催しました。

今年は商工会各部長から事前に質問をいただき、「あんどん市」終了後や、伊南バイパス開通後の町の素通り防止策などを懇談しました。

社会文教委員会視察研修

普通の生活がそこにあった 共生型介護施設

9/21・22



富山市のNPO法人 デイサービス 「このゆびと-まれ」とNPO法人「しおんの家」グループホームの2施設を視察研修しました。

両施設とも、子ども・障がい者・お年寄り・寝たきりの人が昔の大家族のような生活を営んでいました。

立ち上げ当時、県から『補助金は出せない』と言われて大変でしたが、創設者の努力・理念に県が折れました。これを「富山型サービス」と称して、今では県の全面的なサポートが確立しました。

ワイワイ・ガヤガヤ子どもからお年寄りまで、障害のあるなしに関わらず、家庭的な雰囲気の中で過ごせる施設です。

家庭に居る雰囲気を大事にしてくれる、この場所ならば心豊かに過ごせます。『補助制度に合わせるのではなく、ニーズに応える施設建設に徹してきた』と惣万佳代子^{そうまん}NPO代表の言葉が心に残りました。

上伊那市町村議会議員研修会

9/26

現在建設中の上伊那クリーンセンター・上伊那森林組合の木質ペレット工場の視察を行いました。

上伊那クリーンセンターは来年4月に稼動予定。足湯やマレットゴルフ場も整備されます。

上伊那森林組合の木質ペレット工場は、全国トップレベルの品質で、生産量はここ数年で2倍になったとのことでした。



臓器移植の現状と問題を知る

3月議会に提出された陳情「臓器移植の環境整備を求める意見書」が継続審査となっていました。7/26公益社団法人の日本臓器移植ネットワークあっせん事業部長・林昇甫先生を招き、臓器移植の歴史・現状・課題を学びました。その内容を受け陳情を審査しました。

歴史

1997年に日本では臓器移植法が施行され、脳死者の臓器提供が可能になった。

2008年、世界ではどの国でも臓器の提供者が不足していることから、必要な臓器は自国内で確保することを求める「イスタンブール宣言」が採択された。

現状

法人は日本に1つしかなく、提供者と医師の間に立つコーディネーターである。

スタッフの構成は、看護師65%で他は臨床検査技師、24時間365日の体制だ。

移植の際には、提供者の権利が侵されないよう、コーディネーターが医師との間に入り同意書を貰う。また、移植を待つ患者の順番のリストを作り、管理・相談にもものる。提供者専用の電話担当者は、3日に1度は徹夜になる日もある。現在、移植を待つ患者は約1万4000人で、移植出来た人は約380人。

課題

- ◇生活の色々な場面で臓器移植の話題を提供して、多くの国民に考えてもらいたい。
- ◇運転免許証や保険証に意思表示してほしい。
- ◇提供施設が少なく、院内整備・マニュアル整備が遅れている。

◇移植の説明から提供後のケアまで出来る移植コーディネーターの確保。

◇移植施設担当医の負担軽減。

説明者への質疑

問 国内に臓器売買のブローカーはいるのか。

答 移植施設は登録され、情報は公開されているので、国内での活動は難しいだろう。

問 億単位で募金を集め、海外渡航で移植している内容は。

答 渡航費300～1000万円、手術関係費で1億円。子供の場合には渡航や手術待ちで、体力への負担も厳しい。

問 臓器提供者と受け取る患者の間にお金のやり取りはあるのか。

答 ない。守秘制でコーディネーターが手紙など検閲する。

問 提供者の上限年齢は。

答 健康な人で70歳くらい。

問 移植手術の成功率は。

答 日本の技術は高いので、心臓でも8割。

問 移植費用はどれくらいか。

答 保険適用で100～300万円。高額療養制度がある。

問 移植の対象は。

答 胃・肺・心臓・肝臓・膵臓・小腸・大腸。

陳情審査

不採択

◇臓器移植の環境整備を求める

提出者：移植ツーリズムを考える会 佐々木 樹里氏

◆内容 臓器を提供する権利・しない権利、移植を受ける権利・受けない権利を尊重し、移植を国民にとって安全で身近なものにと、定着させる取り組みを国に求める。

討 論

臓器移植を海外で行っている事実確認ができないので反対。

国内移植のルール化を求める主旨は重要であり、独自の意見書を提出。

賛成0 反対5

採 択

◇介護職員の待遇改善を求める

提出者：上伊那社会保障推進協議会 代表 古畑 克己氏

◆内容 介護職員の待遇向上と介護制度持続のため、国は必要な財政措置を講ずること。

質 疑

問 介護職員の処遇改善手当はどうなったのか。

答 事務手続きが難しいので、小さい事業所では申請できないところがある。

問 介護職は所得が低いので、人生設計が出来ず、学生も就職先に選ばないと聞か。

答 学校へ求人に行くと、所得が目安であると言われ、人材獲得に苦勞する。

討 論

〔賛成〕 介護職の賃金は、全産業労働者より月額10万円低く、人材不足に陥っている。介護報酬の引き上げは国の責任で行うべき。

賛成5 反対0



久保島 巖

業務継続
計画

庁内調整を十分に

基本をつくり進める
町長

問 行政が自ら被災して制約のある中で、優先的に実施する業務の特定が必要だ。執行体制や手順などを定める、業務継続計画が急がれているが。

町長 大規模災害発生時に、適切に業務を執行するための重要な計画と認識し、今年度中に策定する。

問 付け焼刃の計画では、実際の災害時に機能しない可能性がある。実効性が重要だが。

総務課長 町の規模などが似ている所を参考にして、作成したい。本年度先ず策定し、定期的

・継続的に見直し、更新して実効性を高める。

問 各課各係の間で認識を共有し、十分納得するには時間がかかる。西日本豪雨の際、業務継続計画が機能しなかった例もある。十分な庁内調整が必要だが。

町長 各課でこれだけは必要という項目をあげ、担当で修正していく。基本中の基本を認識し、段階を追って全体にバランスの取れたものにしていく。

問 初動対応時に予算の心配をして、対応が遅れることが懸念されるが。

町長 非常事態の際には、緊急予算の執行決断と専決処分はすみやかに進めたい。額は議会と調整する。その他は補正予算・予備費充用を議決いただく。

問 総務省が示している業務継続計画策定6要素の考え方は。

総務課長

- ①町長代行の順位は副町長・教育長・総務課長と決めてある。職員参集は到着順の業務カード方式も考えたい。
- ②代替施設は文化館だが、他の施設検討が必要だ。
- ③電気は自家発電7日分。職員は2日分の水・食料を持参する。
- ④各自治会に簡易無線機を配備。

CEKとの協定によりラジオを開局する。

- ⑤今回データのバックアップ見直しを進めたい。
- ⑥まず1番に到着した職員が何を優先すべきか、他市町村を参考にまとめたい。

問 自立の町を選択して以来、4区の任務が増大している。地域防災計画での位置付けが無いにもかかわらず、安否確認・地域状況の把握まで責任を負う。これは当町独自のもので、法的根拠もない。

見直しが必要では。

町長 町にとって区は欠くことのできない重要な組織である。町に対して様々な義務や責任はないし、問われないと認識している。しかし、災害を乗り越えるためには自助・共助・公助のどれが欠けても対処できない。

今後も区と協議をする中で、過度な負担とならないよう配慮しつつ、引き続き協力を得たい。

発災時、行政の手が届きにくい中、地域の絆が地域の命を救い、地域を救う。それは責任や義務ではなく、崇高な道徳心のもとで行われることが大事だ。

区を通しての連絡網は、自治会の状況を、直接町が把握できる方法を考えなければと思う。

〔以上1件質問〕



被災の防災対策庁舎(南三陸町2011.10)



滝本 登喜子

防災計画

情報を整理し提供する
町長

身近な場所の被害想定を

問 自分が住む地域のリスクを知ることが重要で、風水害・地震による被害想定調査の実施を。

町長 町民の命を守るために、調査・情報をまとめることは必要であり、国や県が行った現況調査や被害想定データのデータはある。

総合ハザードマップ作製や防災計画の資料として、これらを整理して地域へ情報提供する。

問 防災は全町民が対象であることから、自主防災会の活動を充実するために、自治会とは別の組織が必要では。

総務課長 自治会単位で組織さ



豪雨で暴れる中田切川 2018.8.16

れているこの会は、自治会長が毎年変わるので、活動にも影響があることは認識しているが、現時点では別組織にすることは考えていない。

問 防災アドバイザーなど、専門の人を早急に配置すべきだが。

総務課長 将来的には、防災士を各自主防災会に1名配備することを目的として、防災士資格取得補助金を創設し後押しをしている。また、消防団退団者にも働きかけているが、応募がないのが現状である。

問 ハザードマップにある災害時輸送道路は使える道路か。また、指定緊急避難所は災害によっては危険なところもあるので、被害想定を他の自治会とも検証し、連携や訓練を考えることが重要だが。

総務課長 輸送道路として幾つもの路線を考えるのは必要だ。

防災マップなど、危険個所を見ながら住民が手作りすることを提案し、31年度に見直す。

都市と農村の交流

問 都市企業が、町の取り組みに参加したのはどういう考えか。

町長 町では、この事業の一環として社会貢献活動の受け入れ

をしている。企業は、新入社員の研修の場として参加してくれた。今後も受け入れを実施する。

問 「東京飯島会」の活動状況と関わり方は。

総務課長 町出身者の親睦の場・共助を目的として活動。

町は、情報提供や定住促進・企業誘致・農産物の販売をし、交流推進の情報など、協力を期待している。

問 「親善音楽家竹下氏」との交流事業継続に支援を。

町長 営業部文化部会の、音楽による町おこしとして演奏会などを実施している。輪が広がっている現在では、支援をしていく必要があると考えている。

「ほっと懇談会」

問 「町民と町長のほっと懇談会」での要望や取り組み事例は。

総務課長 定期的に開催しているが、日時・場所は柔軟に対応。いっ子センター・保健センターでも開催している。

要望に対し早速取り組んだ事例は、子育て支援センターのゼロ歳児のイベントの実施。数年かかり実現したのは、第3子の保育料無料化。

〔以上3件質問〕

災害用
トイレ

具体的運用の計画は

整備を研究し推進 町長



橋場 みどり

問 災害時には、停電・断水・給排水管や污水处理施設の損傷など、さまざまな要因で水洗トイレは使用できなくなる。人は食べれば必ず排せつをする。

避難所でのトイレの運用は。

町長 極めて重要な課題。電気・水道・下水道と同様、被災者の命を支える社会基盤サービスの一つと認識している。

道の駅2カ所へは災害用トイレを設置し、B&G体育館東には、災害時対応型を整備している。

引き続き災害時トイレの整備を研究し、推進していく。

総務課長 B&G体育館東のトイレは、通常水洗トイレとして使用し、断水時はくみ取り式に変更できる形で3基整備した。

町の備蓄倉庫には簡易式の組み立てトイレを確保。地区や自治会の自主防災会の中には、補助事業で組立てトイレなどを準備している。各避難所のすべて

には、まだ整備されていない状況だ。

問 災害用トイレの実践的訓練を行うべきだが。

総務課長 2カ所の道の駅の災害用トイレは管理者が、B&Gの体育館東トイレは町職員が定期的に確認している。

今後の防災訓練などで現物を紹介し、組み立て方・使用方法を説明する機会を設けていく。

問 汚物処理体制はどうなっているのか。

総務課長 汚物が相当な量になることは明白だ。ビニール袋などに入れて処理するので、便槽への投入ができない。衛生的な管理・処理が必要だ。災害発生時の状況や体制など、情報収集を行いながら研究を進め、広域連携が図れるよう考えていく。

試してみよう



災害用トイレの基本（マンションラボサイトから）

女性活躍へ
健康支援は

問 平成27年8月には女性活躍推進法が、今年6月には働き方改革関連法案が成立した。表舞台に出ることが少なかった女性が、努力して社会で活躍しなければならない時代となってきた。

仕事・出産の両立が可能になり、環境が整えば活躍推進への実現ができるか疑問だ。女性特有の月経関連の疾患やがん対策への適正な対応が急務とされるが、現状は。

町長 女性が活躍するためには健康であることが重要であり、多くの取り組みをしている。

健康福祉課長 子宮頸がん検診率は30%・乳房検診率は50%超えだ。精密検査になった人には受診確認をしている。

問 働き方改革の柱の一つが長時間労働の解消だが、例えば女性は長時間労働の影響を受けやすく、糖尿病などのリスクが高まる。

女性の健康に対する取組は。

健康福祉課長 慢性腎臓病予防に20年以上取り組んでいる結果、以前は人工透析者数が全国平均よりも多かったが、現在は減少している。こうした対策を継続し丁寧におこなうことが重要と考える。

〔以上2件質問〕



三浦 寿美子

救急搬送先 が郡外に

危機感を持ち
国・県に要望
町長

医師不足が要因では

問 救急車で飯田の病院に運ばれた例が多い。搬送先が決まるまでの時間・搬送時間が患者の生死や身体機能に影響する。

搬送先が決まるまでの行程と要する時間を把握しているか。

町長 救急隊は到着すると、傷病者の情報収集を行なう。車内収容後は、容態を考慮し医療機関に受け入れの照会を行ない、搬送先の医療機関を決定する。搬送開始までの所要時間は平均5分だ。

問 昭和病院や伊那中央病院に救急搬送の受け入れを断われ

る事があるか。

町長 診療科目や病態、また重篤患者の受け入れが重なっているなどで断わられることもあるようだ。上伊那郡内のほか下伊那郡内に搬送するケースもある。

病院では、一旦受け入れ、処置後に転送している。受け入れを断わることはほとんど無い。

問 昭和病院から他の病院に搬送される一番の要因は、医師不足ではないか。

町長 上伊那医療圏は県内2番目に医師が少なく、看護師数は県内最下位だ。医療従事者不足に危機感を持っている。

昭和病院の老朽化もあり、新たな建設の研究を始めている。

国や県に医師の確保を要望していく。

問 国の「地域医療構想」では、2025年には15万6000床削減する計画である。県の計画では、上伊那は55床削減する。病床数の削減はさらに医師不足を加速させるのではないか。

健康福祉課長 上伊那の現状は基準値より70床ほど少なく、2020年まで病床数は現状通りである。

上伊那医師会や民間病院・介護関係・市町村代表などで構成する「地域医療構想会議」では、人材不足・病床数の現状維持・

機能の住み分けなどに取り組んでいる。

急がれる冷房対策

問 今季の猛暑は自然災害と言われ、エアコンの無い家や、あっても電気料金が心配で利用を控える人もいる。低所得者は生活がかかっている。

町は、低所得者のエアコン設置や電気料金に助成制度を設けては。また、福祉灯油券の復活を提案する。

町長 必要性は十分理解するが、すぐには厳しい。

公共施設などを利用して暑さや寒さを快適に過ごせる「クールシェアスポット」「あったかシェアスポット」の飯島版をつくりたい。

冬は長いので、生活弱者に配慮を検討し、現実的なものにしていきたい。

問 保育園・小中学校のエアコン設置には、受電設備の増強が必要だ。夏だけの利用なのに契約料金が高くなる。太陽光発電など検討してはどうか。

町長 エアコンを一斉に使うと電気も一斉に必要になり、電気料も跳ね上がる。太陽光や発電機などの方法を模索している。

〔以上2件質問〕



郡外に搬送されることも！



坂本 紀子

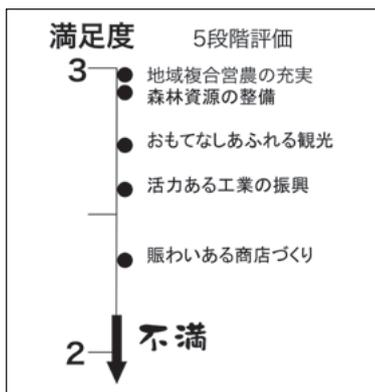
第6次 総合計画

従来の枠にとらわれず研究 町長

素案作りの手順は

問 第5次総合計画策定時は、住民に満足度を尋ねる調査だったが、今回は不満度を尋ねるアンケートにしたらどうか。

アンケートの人数・対象者は前回と同じか。



低い評価は不満の裏返し

企画政策課長 第5次総合計画では、社会が大きく変化する中、さまざまな施策を展開している。満足度は裏を返せば不満の調査になる。住民意識の経年変化を知るため、満足度で調べたい。

前回と同規模で信頼度95%が確保出来るよう、2000人を無作為抽出したい。

問 小学校6年生・中学校1年生の調査対象者を、中学校3年生に変更しては。

また、アンケートの他に直接住民の声も聞いて欲しいが。

企画政策課長 検討したい。各種団体・地域でも機会をつくりたい。

問 地方自治法の改正で、総合計画策定の法的義務は無くなった。

今後の少子高齢化の人口構成や政権の不安定さを思うと、期間を10年から8年にし、身の丈に合わせた町づくりを考えては。

企画政策課長 将来の方向を明らかにし、方策全体の指針となるのが総合計画。従来の枠にとらわれず、しっかりと研究したい。

問 職員が行う各年度決算内部評価・基本構想審議会が行う外部評価・町民アンケートなどを総合計画策定の基礎資料としてきたが、第6次策定に向けて更なる工夫はないのか。

また、丁寧な策定のためには、現在の11人の委員では少ないのではないか。

企画政策課長 内部評価を使うが、より地域に密着した方法で作れないか研究中。審議会の人数と構成は再考したい。

問 町の国土利用計画は、上位の国や県の計画に縛られ、一方町の総合計画に整合させなければならぬ。

将来に向けたコンパクトシティを含む基本的な考えは。

町長 国土利用計画は、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図り、健康で文化的な生活と均衡のある発展を図るための計画だ。

町は、20年先の将来に立って今日を見据え、そのうえで10年後を想像する。常に流動的に変更していく考えも必要だ。

問 将来的に、人口減少に伴う道路の選択と集中の基本的な考えは。また、除雪体制はどうするのか。

建設水道課長 新たな住宅・商業地が見込める場所、既存の住宅・商工業・観光の場所から国県道へ繋がるルートを主要道と考え、交通を誘導することが重要。

今は国県道へ接続する主要町道の約50kmを町が除雪していて、生活道路は地域で行なっている。

今後、財政規模縮小と社会保障費が増えることが予想され、新たな除雪体制・担い手を研究していく。また、効果的な土地利用・効率的な道路管理が必要。

問 町長の描く町の姿は。

町長 2つのアルプスに抱かれた田園風景を守り活かし、観光資源を磨き、交通の整備をしていく。

また、森林資源が自主財源となるよう活用し、自立した町にしたい。

〔以上2件質問〕

事業の
優先順位

給食センター建設先送りが

学校エアコン設置を優先する 教育長



竹沢 秀幸



平成 32 年度着手の予定だった給食センター

道の駅花の里いいじまに
EV用充電器

問 ガソリンスタンドが2カ所以下の町村は「SS過疎地＝給油所過疎地」である。

将来を見越し、七久保の道の駅に、電気自動車用急速充電器の設置を求める。



急速充電器設置で顧客サービス向上を!

町長 ガソリンスタンド2カ所は存続するよう努めたい。

産業振興課長 町と「道の駅花の里いいじま利用組合」で検討している。電気自動車の普及率を見ながら設置を検討する。

ほかに、児童生徒の教育充実について質しました。

〔以上4件質問〕

問 猛暑対策の保育園・学校へのエアコン設置を優先し、給食センター建設は先送りの方針か。

教育長 財政的に優先順位をつけて対応をしていかなければならない。検討を重ねる中で、給食センターには、若干耐用年数が残っていることなどを考慮した。

この夏の猛暑の状況から、学校へのエアコン設置を最優先とし、それが終わったところで給食センターの建設を進める。

町長 国のエアコンの補助が単年度であれば、給食センターを耐用年数以内で建設に着手できると想定している。

水道料金改定
上伊那で一番安く

問 町の水道料金を上伊那で一番安くなるよう改定を求める。

町長 水道料金が高いという意見は、町民・移住定住希望者・

議会からも聞いている。

インフラの中で水道料金は生活から離れないもの。あらゆる方法を勘案して水道料金を安くする研究を課長に指示した。

建設水道課長 家庭用口径13ミリの基本料金を上伊那で一番安い辰野町と同額に改訂した場合、3000万円ほど収入減となる。減収分を補う財源が課題。

持続可能な事業運営のための方法を模索している。



町民が喜ぶ水道料金値下げ!



好村 拓洋

2025・40年問題

福祉・インフラの維持は
将来像の見直しが必要
町長

問 2025年団塊の世代が後期高齢者となる。今後1人高齢者世帯の増加・買い物弱者・自治会存続問題などが顕著になる。

将来の姿をどう考えるか。

町長 税収減・社会保障費の増加が見込まれる。インフラも修繕・更新が多額になる。

単純な縮小廃止を行うことは困難だが、見直しや統廃合も検討し、住みやすい地域を維持したい。

問 これは町民全体の問題だ。超高齢化による自助・共助の限界が見えるが。課題は。

町長 行政の仕事を3つに分けて考えている。

1 福祉・教育増進

高齢化の進展に伴う社会保障費の増加。子ども減少に伴う保育園・小中学校の配置が課題だ。

2 産業増進事業

農業者の減少による耕作放棄地の増加や農村環境の悪化・商工業における事業継承・買い物弱者対策が課題だ。

3 インフラ安定事業

老朽化に伴う維持管理費の増加が課題だ。

また、コミュニティーの維持、区・自治会などの組織の維持も課題と捉えている。

問 今後様々な場面で難しい判断が迫られる。総合計画とは別に、町の進むべき指標となる30年先を見据えた長期計画が必須と考えるが。

町長 総合計画は10年間の取り組みを示しているが、10年に限ったものではない。次期総合計画には、未来から今を見る視点も取り入れて策を練っていきたい。

自然エネルギー事業で
自主財源の確保を

問 県企業局の小水力発電の再開発が活性化している。与田切

発電所の再開発も検討されているが通知はあったか。また、町のスタンスは。

町長 与田切発電所は取水に課題があり、安定した取水をするため本流からの箇所検討と聞いている。

町は発電した後の水を利用して小水力発電も検討したい。

問 県に協力して再開発を進めるのであれば、今後の森林整備や観光振興に繋がる町道の整備を求めている。

町長 協力の見返りとして、県に現在通行止めになっているシオジ平自然園までの道路整備をしてもらうなど検討したい。

問 町が主体となって地域資源を活用し、自然エネルギー事業で自主財源の確保を。

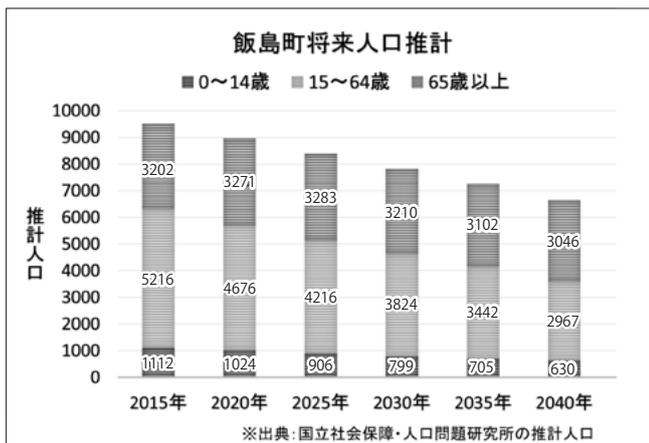
町長 豊かな森林資源を活用した木質バイオマス・新規水力発電・公共施設の屋根を使った太陽光発電などが考えられる。

町単独よりは民間と協力して検討したい。

問 自然エネルギー事業に取り組むために職員体制の強化を。

副町長 生活環境係の現体制では対応できない。専門的な知識を持った人に入っていただく事も重要と考えている。

[以上2件質問]



第3子
保育料

療育センターでも無料化を

次年度実施の方向 町長



中村 明美

問 当町の保育料は、第3子以降は無料であるが、療育センター通園児は対象外となっている。これは国の制度に準じているためだが、公平性に欠けている。

町独自で、次年度から無料とすべきではないか。

町長 療育センター通園をしている場合、第3子以降の子どもには、法律に基づいて自己負担をお願いしている。負担の廃止は保護者からの要望でもある。

町の子育て支援ネウボラ+の一環として、次年度実施を担当課に指示した。

いえしよく

家食の推進を

問 子どもの心を育てるには、食卓の力が大きいと感じる。

文科省が家庭環境と学力の相関関係を調査した中で、親の経済力が低かったにもかかわらず好成績だった子どもたちに一つの特徴が見られた。それは規則正しい生活習慣を身につけていたことだ。

その生活習慣の柱が食事の時間とも言える。また、極端な偏食をなくし、味覚の発達に合わせた食事をさせることが、子どもの成長段階で欠かせない家庭の役割だと言われている。

専門家の講演会や保健・教育の連携で、家食の促進を求めている。

町長 子どもたちが心身ともに健やかに成長するため、これか



心を育てる家食 出典：灯台9月号より

らも家庭を中心として、保育園・学校・地域などと連携して家食を推進していきたい。

教育長 学校では、新指導要領でさまざまな対応が求められており、家食に特化した取り組みはなかなか難しい。

校長会で検討していきたい。

小中校にエアコン設置を

問 気候変動からエアコンが必需品になった。小・中学校に次年度設置を検討中だと思うが、設置範囲は。

教育長 交付金の出方も見ながら、普通教室を最優先に考えている。

町長 初期投資の財源やランニングコストの財源など、今一生懸命研究の段階であり、いろいろ考えながら進めていきたい。

地域包括事業の周知を

問 地域包括ケアシステムが住民にほとんど理解されていない。介護が必要になった時に知っても、利用者の思いが通らないのではと懸念される。介護が必要になる前からシステムを理解していることは、本人にも家族にとっても将来の介護計画が立てやすい。

住民がシステムを理解することで、地域の支え合いの強化も図れる。

地域包括ケアシステムの住民理解を進めるため、今後どのように取り組むのか。

町長 日々の活動を通じ周知をしたい。

〔以上4件質問〕



浜田 稔

森林整備

一〇〇年先見据える
町長
信念持ち

長期計画の策定を

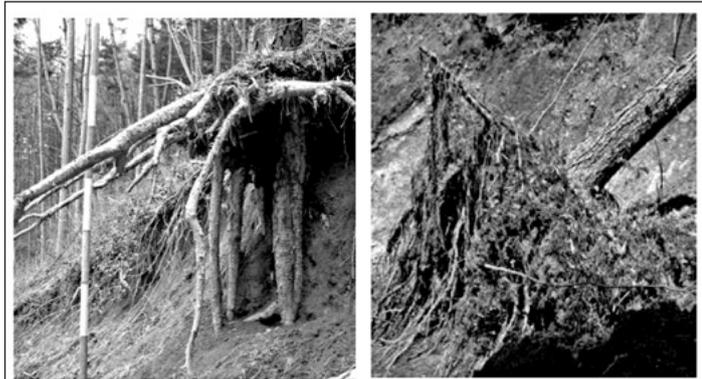
問 4月に改訂された町の森林整備計画を見ると、30年前から植林が殆ど行われていない。間伐も大幅に遅れ、50年後には大半が樹齢100年を越えると推定できる。

どう対応するのか。

産業振興課長 ヒノキは100年以上の太い木を育て、付加価値のある山林経営を目指す。

木材価格が低迷しているので、広く伐採して植林するのは採算が合わない。

町長 町の森林整備は国や県の方針に沿うので、目先の仕事になりがちだ。しかし自然相手の



資料 31：ネット構造の形成に必要な太い側根（赤羽区被災地）
左：天然木：「太い直根」と「太くて長い側根」が風化土層を固定し、防災機能を高める
右：植栽木：「直根の消失」と「細くて短い側根の密生」が崩れに弱い森林をつくる

出典 2012年 緑斜面研究会

事業は長い目で見ることが必要がある。

問 全国の豪雨災害で、山林の表層崩壊が目につく。

減災のために森林斜面の整備を急ぐべきでは。

町長 8月の集中豪雨では、里の雨量はそれほどでなくても、上流の山麓で災害の危険があることを痛感した。

危険度の高い箇所は治山事業や保安林整備を優先して実施していく。

問 ある調査では、苗木の植林は災害に弱かったとの報告だ。

県の森林税が活用不足で、約5億円が貯まっている。間伐跡に自生木を育てるなど必要だが、採算の合わない事業に県の補助金を獲得してはどうか。

町長 補助金は積極的に取り込みたい。

問 林業は低迷の一途ではない。

木材などを使うバイオマス発電の買い取り単価が上がり、発電所の新增設が進んでいる。

一方、石炭火力と木材を混焼して売上げ増を狙い、森林乱開発に繋がる動きもある。

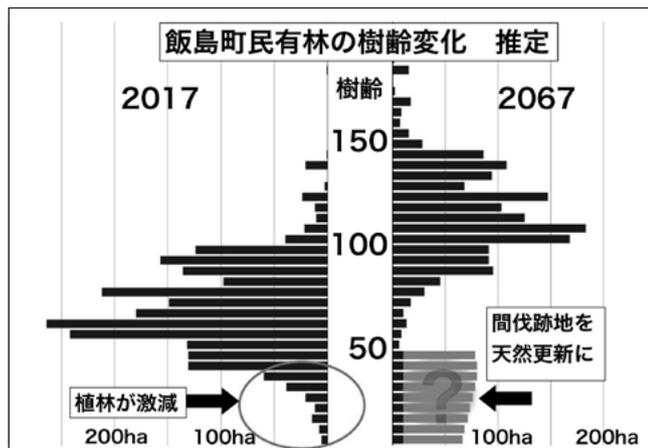
森林林業は転換期にさしかかっている。適切に対処する上で、長期計画が必要ではないか。

町長 今、バイオマス発電の案件があるが、森林林業に長期的なビジョンを持った企業を選定したい。

当町の景観は、100年前に森林造成の必要性を訴えて、ヒノキの植林を行った「旧飯島村小林音吉村長」からの贈り物だ。

先人に学び、未来を見据え、信念を持った森林整備を進める。

〔以上1件質問〕





本多 昇

平成29年度
決算

実質収支黒字額が過大では

抑制を考えていく 町長

問 単年度収支・実質単年度収支は改善されたが、実質収支が2億7400万円となり、適正でない状況が続いている。過大となった要因・決算収支数値を考え改善しなかったのか。

適正な実質収支にするための今後の方針は。

企画政策課長 主な要因は不用品額が6600万円、歳入増額が9800万円など。改善しなかったのは実質単年度収支の黒字化を図ったため。

今後は実質収支額と実質収支比率の抑制を考える。

問 一般会計の起債残高は48億6700万円。返済額は5億7000万円で、歳入に占める割合は10%。自主財源の24%、歳入経常一般財源の16%でいずれも過去最低の比率だ。これまでの状況から3000~5000万円の返済額の増額は可能だったのでは。返済計画見直しを。

企画政策課長 定期返済は計画通りで返済額も年々減少している。繰上返済は下水道会計を重点に行っている。計画的に借入れの返済に努めていく。

問 町税は年度中の増額補正がないが、補正により新規事業が検討できる。これも実質収支黒字の削減に繋る。

年度当初の5月には、個人町民税・固定資産税が確定するので9月には補正を提出できる。

なぜ増額補正を行わないのか。
住民税務課長 従来3月に行っていた補正を12月まで早めたい。

千人塚施設に名称を

問 飯島観光地域づくり拠点施設の名称変更は。

地域創造課長 観光戦略会議で検討する。

問 待合室・休憩スペースを、サラリーマンが仕事や昼食に利用できれば「サテライトオフィスの小型版」になる。そのためには、Wi-Fiスポットの充実だ。

利用促進に、Wi-Fiフリースポットの設置を。

町長 今後の状況を見て判断するが、利用促進のためいろいろの設備が整うよう検討していく。

Wi-Fiもその中の一つとして考える。

周辺整備は道路から

問 大規模地震などが発生したとき、本庁舎の代替施設が複数必要。B&G体育館も考えられる。早急に、柏木運動場周辺整備構想を確立する必要がある。

大型車両が進入できる道路が最優先で、柏木北線の延長が最適だ。

町長 将来的な柏木運動場周辺の整備構想を見据えながら、総合的に道路計画を検討する。

〔以上3件質問〕

新しい名称を



千人塚拠点施設

町民の声を 議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力をお願いし、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は、親町に「居場所」を立ち上げられた青木朝夫さんに登場していただきます。

あってよかった「居場所」に！

長きにわたり多くのご家庭で、仕事とお茶を頂きながら話をお聞きして、核家族化が進む中でお年寄りが一人・二人のところが多くなり、行く場所も話し相手もなく、寂しい思いをしている方が少なくないことが分かりました。

そこへ出かけていき誰かと話ができる、ゲーム相手を誘っていけば楽しめる。そんないつでも開かれた「居場所」を作りたい、との思いが強くなってきました。

昨年広報で「のどか賞」の募集を知り、これに手を挙げれば賛同してくれる方もいるのではないかと、この思いもあり応募しました。まさかの入賞となり、引くに引かれぬ状態になりました。これは『やるしかない』と未知の世界に飛び込んでしまいました。多くの方の手助けを頂き、紆余曲折の末ようやく形が見えつつあります。



待ってます！

現在、毎月1日・10日・20日の3回で、10時から15時まで開いており、会費は100円です。利用者は、女性8名・男性4名の12名です。今後は集まった皆様に決めていただき、毎週・偶数日等を開きたい。

とにかく何時でも開いている『あってよかった』と言われる場所に育てていきたいと思っております。特に男性も仲間を誘いあい、趣味の将棋・碁・麻雀をしたり女性と話したりして、一緒に賑やかに・楽しく過ご

そうではありませんか。

一度お出かけください、ご参加お待ちしております。

町と議会へお願い

超高齢化社会に突入するこれから、高齢者は少しでも長く自立することが必要かと思われれます。

公にお膳立てしていただき学ぶ・遊ぶ時代ではなく、中・高齢者が持てる特技や知恵を出し合い・助け合い、若者たちの負担を軽くできるような方向性を考えていただきたいと思います。



議会だより クイズ

学校に足りないものは？ ○○コン

ヒントは18ページに

正解者5名様にいいちゃん商品券進呈
(締切は11/30、発表は発送をもってかえさせていただきます)



応募要項 住所・氏名・年齢・解答とご意見などをご記入のうえ
ハガキ・FAX・いいちゃんポストで、飯島町
議会事務局 議会だよりクイズ係宛まで

編集後記

9月定例会には、小学生の議会傍聴や庁舎・広報編集会議の見学がありました。多くの皆さんの傍聴・見学をお待ちしています。

発行責任者 議長 堀内克美
編集委員 ◎橋場 ○折山
滝本・好村・浜田・坂本